

貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,134,573,445	流動負債	360,431,806
現金及び預金	293,041,324	買掛金	194,839,344
預入金	612,302,236	1年以内の固定負債	132,398,681
売掛金	226,762,440	未払金	12,130,214
前払費用	1,049,610	未払費用	239,567
その他流動資産	1,417,835	未払法人税等	20,824,000
固定資産	302,723,384	固定負債	103,280,000
有形固定資産	301,159,763	長期借入金	103,280,000
構築物	301,151,221	負債合計	463,711,806
工具、器具及び備品	8,542		
無形固定資産	-	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,563,621	株主資本	973,585,023
繰延税金資産(長期)	1,563,621	資本金	160,000,000
		資本剰余金	-
		利益剰余金	813,585,023
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	813,585,023
		繰越利益剰余金	813,585,023
		純資産合計	973,585,023
資産合計	1,437,296,829	負債・純資産合計	1,437,296,829

個別注記表

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。
構築物 15年
工具、器具及び備品 4年
- ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5年
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

(2) 繰延資産の処理方法

- ・設備改造負担金は、支出時に全額費用として処理しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 16,000株

3. その他の注記

(1) 圧縮記帳に関する注記事項

蒸気供給設備のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は
1,638,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を
控除しております。

(2) 当期純利益金額

74,029,665円